

平成26年度 所信表明

「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」の実現に向けて

平成26年習志野市議会第1回定例会が、2月18日に招集されました。市議会初日に宮本泰介市長が述べた、平成26年度市政運営についての要旨を紹介します。なお、新年度予算の概要は次号でお知らせします。



所信を表明する宮本市長

問合せ 財政課

平成26年度は、昭和29年8月1日に市制を施行して以来、60年という節目を迎えるとともに、まちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」に基づく今後12年間のまちづくりの羅針盤としての新基本構想が一步を踏み出す年であります。

本市の目指す将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」は、市民一人ひとりが、自らを大切に作るやさしさ、人に対するやさしさなど、個人の持っているやさしさを広げ、つながり、習志野市を形成していくことを根幹とし、その実現された姿を表しております。

この将来都市像を実現するため、支え合い・活気あふれる「健康なまち」、安全・安心「快適なまち」、育み・学び・認め合う「心豊かなまち」という3つの目標を掲げるとともに、その目標を支えるための「公共施設の再生」「財政健全化」「協働型社会の構築」の自立的な都市経営を推進する3つの重点プロジェクトを設定しました。

また、平成26年度は市長任期最終の4年目の年であります。私が市長に就任した平成23年4月は東日本大震災の発生直後であり、震災からの復旧・復興を最優先に、公共施設の耐震対策・老朽化対策をはじめ、安全・安心なまちづくりの推進に取り組んでまいりました。この点に関しては、いまだ道半ばであり、与えられた使命を全うすべく全力を傾注してまいります。

私はこれまで「共感」「信頼」「希望」の3つの言葉を市民の皆さまと分かち合える習志野市をつくらせていきたいとの思いを込めて、市政運営に取り組んでまいりました。その取り組みの代表的なものが「タウンミーティング」であります。私自身が地域に足を運び、顔を合わせながら対話をすることで、市民の皆さまの生の声を聴き、その声を市政に反映させるシステムとして、平成24年1月の開催からすでに21回を数えております。今後におきま

しても市民の皆さまとの協働のまちづくりの推進に向け、市からの情報発信、情報共有を積極的に図ってまいります。

平成26年度予算

平成26年度の一般会計予算は、前年度対比6.4%、33億1千万円増加の551億3千万円とし、当初予算では過去最高額を計上しました。

予算規模が大幅に増加した主な要因といたしましては、芝園清掃工場の老朽化対策事業約16億6千万円、学校施設等の耐震化事業約11億5千万円の増などにより普通建設事業費が約14億6千万円の増加、障害者総合支援法に基づく給付事業約2億1千万円、生活保護費約1億4千万円の増などにより扶助費が全体で約4億6千万円の増加、また、消費税率の引き上げに際し低所得者や子育て世帯に与える影響を鑑み、暫定的、臨時的な措置として実施される臨時福祉給付金給付事業で約5億2千万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業で約2億2千万円の増加などであります。

これら必要不可欠な歳出の増加に対しては、財政調整基金から17億円、公共施設等再生整備基金から約13億円を取り崩すなどで対応しました。

また、新庁舎建設に係る109億9千800万円を債務負担行為として計上しております。

6つの重点施策

1. 市制施行60周年記念事業など、市民意識の高揚や地域の活性化に繋がる事業に取り組むこと

市制施行60周年を記念し、式典をはじめとする各種記念事業に取り組めます。また、公共交通空白・不便地区等の解消に向け、昨年度に引き続き東習志野・実籾地域において公共交通実証運行を実施しま

す。このほか、商店街に対する補助や市内の小規模事業者の経営を支援するための緊急地域経済対策事業を引き続き実施するなど、地域の活性化に取り組めます。

2. 震災・減災対策に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進すること

東日本大震災により被災した袖ヶ浦、香澄、秋津地区の道路の本復旧工事や旧鶴田家住宅の災害復旧工事を実施するほか、再度の液状化被害の発生を抑制するための対策手法の検討を行います。また、京成津田沼駅の耐震補強の推進を図るため、京成電鉄株式会社が実施する耐震補強工事費の一部を補助します。この他、自主防災組織の拡充・強化や市立習志野高校、県立津田沼高校および県立実籾高校への防災倉庫の新設、防災資機材の拡充など、災害時における被害の防止や被害を最小限に抑えるための対策を講じます。さらに、福島第一原子力発電所事故による市民の不安を解消し、食の安全・安心を確保するため、市民から持ち込まれた食材や給食食材の放射性物質検査を実施します。

3. 学校施設等の耐震対策など、教育環境の整備を推進すること

園児・児童および生徒の安全・安心な教育環境の確保を図るため、藤崎小学校、東習志野小学校、向山小学校の校舎および藤崎小学校、実花小学校の体育館、第一中学校、第四中学校、第六中学校の校舎および第五中学校の体育館ならびに谷津幼稚園、津田沼幼稚園、大久保東幼稚園、習志野高校普通教室棟、鹿野山少年自然の家の耐震補強工事を実施します。また、教育環境の向上の取り組みとして、大久保東小学校のトイレ改修工事の他、小学校の音楽室に空調設備を設置するため、未設置校13校分の設計委託を実施します。この他、学校施設の老朽化対策として、袖ヶ浦西小学校および大久

保東小学校の大規模改造や第二中学校体育館の改築に向けた設計委託、給食センターの建て替えに向けて民間活力の導入検討のための委託などに取り組みます。

4. 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実を図ること

全ての市民が住み慣れた地域で心身ともに健やかに生活を送ることができるよう、(通称)健康なまちづくり条例推進体制の構築を図るとともに、健康なまちづくり基本計画を策定し、健康都市を目指します。また、検診を受診された方や健康教室に参加された場合にポイントを付与し、そのポイントでサービスを受けられる仕組みを構築する他、予防接種事業で新たに水痘予防接種と高齢者肺炎球菌予防接種を実施します。

子育て支援の観点から保護者の経済的負担の軽減を図るため、平成26年12月から通院に係る子どもの医療費等の助成対象を現行の小学校3年生までから小学校6年生までに拡大します。また、待機児童対策の取り組みとして、奏の杜地区に新設する民間認可保育所に対して施設整備費等を補助します。この他、平成27年4月に本格施行予定である子ども・子育て関連3法に基づき、地域子ども・子育て支援事業計画を策定します。

高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画に位置付ける認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス

施設の整備に対して補助をする他、消費税率の引き上げによる低所得者や子育て世帯への影響を鑑み、暫定的・臨時的措置として、臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金を支給します。

5. 新庁舎の建設をはじめ、「公共施設再生計画」に基づく施設整備を推進すること

「まちづくりの中心となる市庁舎」をコンセプトに新庁舎の建設を推進します。新庁舎の建設は実施設計と工事施工の一括発注方式とし、業者選定のためのアドバイザリー業務委託を行う他、平成29年9月の供用開始を目指して、第1期工事に係る債務負担行為の予算を計上しました。なお、第2期工事では消防庁舎の平成33年4月の供用開始に向け、今後予算化していく予定であります。この他、老朽化した施設整備として、中央消防署谷津出張所の建て替えに向けた基本設計および第2分団詰所の建て替えを行います。

また、平成25年度に策定した「公共施設再生計画」に基づき老朽化が進む公共施設の適正な機能の確保、配置および効率的な管理運営を推進します。

6. 「経営改革大綱」を遵守し、財政健全化を推進すること

自立的な都市経営を推進するため、平成26年度からスタートする第一次経営改革大綱の取り組みを着実に実行すると



新庁舎イメージ図

もに、業務プロセス分析を実施し、さらなる民間活力の導入の検討を行います。また、自立的都市経営の推進に向け、複式簿記・発生主義から得られるストック情報やコスト情報を活用するため、引き続き連結財務書類の作成に取り組めます。

その他

芝園清掃工場の安定的な稼働に向け、老朽化した設備および機能低下した機器を計画的に更新してまいります。また、道路照明灯の一部や自転車駐車場の照明のLED化に取り組む他、道路橋りょうの維持補修、都市計画道路や公共下水道などの都市基盤整備に引き続き取り組みます。

平成26年度予算は、「未来へつなぐまちづくり再生予算」です。安全・安心なまちづくり、新庁舎建設事業や公共施設の老朽化対策、これらは全て未来のために、今、必要な投資であります。市民の皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年度に取り組む事業

1 市制施行60周年記念事業など、市民意識の高揚や地域の活性化につながる事業に取り組むこと

- ①市制60周年記念事業
- ②東習志野・実籾地域公共交通実証運行事業
- ③緊急地域経済対策事業
- ④高校総体関係事業費

2 震災・減災対策に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進すること

- ①京成津田沼駅耐震対策事業
- ②災害医療事業費
- ③自主防災組織事業
- ④防災資機材等整備事業
- ⑤災害復旧事業(道路、文化施設、下水道)
- ⑥市街地液状化対策事業
- ⑦保育所耐震対策事業
- ⑧市営住宅耐震補強事業
- ⑨木造住宅耐震診断事業
- ⑩木造住宅耐震診断費補助事業
- ⑪木造住宅耐震改修費補助事業
- ⑫災害対応事業(食品等放射性物質検査、保育所給食、あじさい療育支援センター、学校給食センター、単独校給食、環境調査、芝園清掃工場環境調査、茜浜衛生処理場環境調査、学校プール水質検査、処理場管理)

- ⑬災害援護資金貸付事業
- ⑭被災者住宅再建資金利子補給事業
- ⑮液状化等被害住宅再建支援事業
- ⑯応急仮設住宅借上事業
- ⑰被災児童就学援助事業
- ⑱被災生徒就学援助事業

3 学校施設等の耐震対策など、教育環境の整備を推進すること

- ①谷津小学校児童増加対応事業
- ②小学校大規模改造事業
- ③小学校音楽室空調設備設置事業
- ④第二中学校体育館改築事業
- ⑤少年自然の家耐震化事業
- ⑥給食センター建替事業
- ⑦小学校耐震化事業
- ⑧津田沼小学校全面改築事業
- ⑨小学校トイレ改善事業
- ⑩中学校耐震化事業
- ⑪高等学校耐震化事業
- ⑫幼稚園耐震対策事業

4 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実を図ること

- ①臨時福祉給付金給付事業
- ②子育て世帯臨時特例給付金給付事業
- ③民間認可保育所施設整備費補助事業
- ④子どもの医療費等助成事業
- ⑤予防接種事業
- ⑥地域密着型サービス整備事業

5 新庁舎の建設をはじめ、「公共施設再生計画」に基づく施設整備を推進すること

- ①新庁舎建設事業
- ②公共施設再生計画推進事業
- ③谷津出張所建替事業
- ④第2分団詰所建替事業

6 「経営改革大綱」を遵守し、財政健全化を推進すること

- ①経営改革推進事業
- ②連結財務書類作成事業

その他

- ①芝園清掃工場老朽化対策事業
- ②橋りょう対策事業
- ③バリアフリー化整備事業
- ④都市計画道路の整備(3・4・11号線、3・4・4号線、3・3・3号線、3・3・1号線、3・3・15号線外2線)
- ⑤公共下水道事業の推進

市ホームページに所信表明全文を掲載しています。

所信表明 習志野市